



蓮田市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

平成30年度決算

蓮田市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	1
1 経緯	1
2 意義	1
3 現金主義と発生主義	3
4 現単式簿記と複式簿記	3
第2章 財務書類	4
1 財務書類の体系	4
2 財務書類の相互関係	7
3 対象会計範囲	8
4 財務書類の内容	9
(1)貸借対照表	9
(2)行政コスト計算書	10
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12
第3章 財務四表の比較分析	14
1 貸借対称表の比較分析	14
2 行政コスト計算書の比較分析	18
3 純資産変動計算書の比較分析	20
4 資金収支計算書の比較分析	22
【参考:全体会計】	24
【参考:連結会計】	25
資料編	26
【統一的な基準の財務書類】	27
資産更新額の推計	39
用語解説	40

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では、平成20年度決算から、公営事業や第3セクターなど連結対象団体を含めた連結ベースでの財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成において、「基準モデル」を採用して作成しました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていますが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本市は、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ①説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報のわかりやすい開示
- ②財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)

現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完

発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ①発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ②資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義

現金の収支に着目した会計処理原則 (官庁会計)

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない

発生主義

経済事象の発生に着目した会計処理原則 (企業会計)

- 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法 (官庁会計)

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法 (企業会計)

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
(借方)車両100万円 (貸方)現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 財務書類

1 財務書類の体系

◆貸借対照表(BS)とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

- 負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

表の左側は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの「資産」を表しております。

表の右側は市債などの「負債」であり、資産から負債を差し引いた「純資産」を表しております。

この表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮した上で財政運営を行っていくことになります。

貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

◆行政コスト計算書(PL)とは…

<p>経常費用</p> <p>①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用</p>
<p>経常収益</p>
<p>臨時損失1</p>
<p>臨時利益</p>
<p>純行政コスト</p>

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと市民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたものの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など臨時損失を表します。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時利益を表します。

◆純資産変動計算書(NW)とは…

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の 変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト: 行政コスト計算書の純行政コスト(前述)
- ② 財源: 税金等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動(内部変動):
 - 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額(④及び⑤を除く)
 - 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額(④及び⑤を除く)
 - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
 - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額: 資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等: 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

◆資金収支計算書(CF)とは…

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

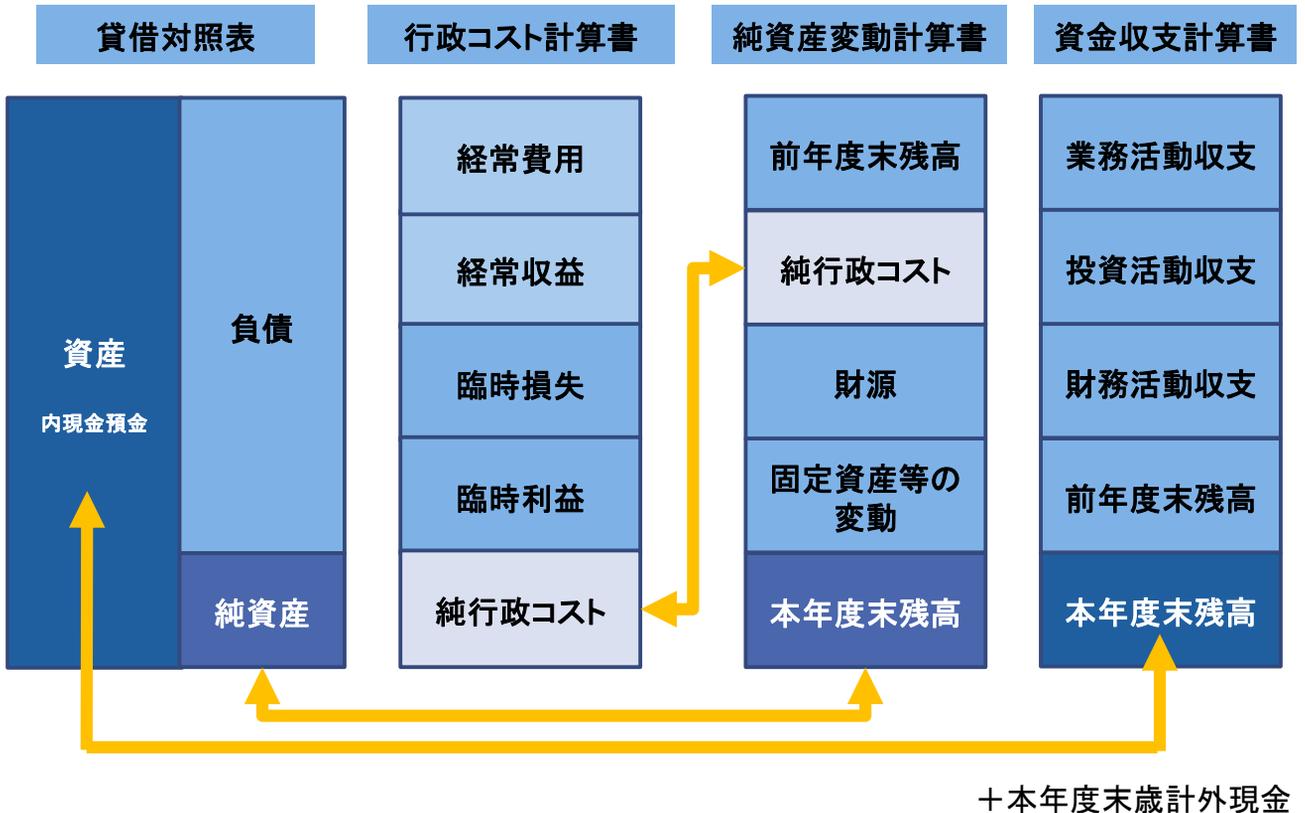
- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出などを表しています。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

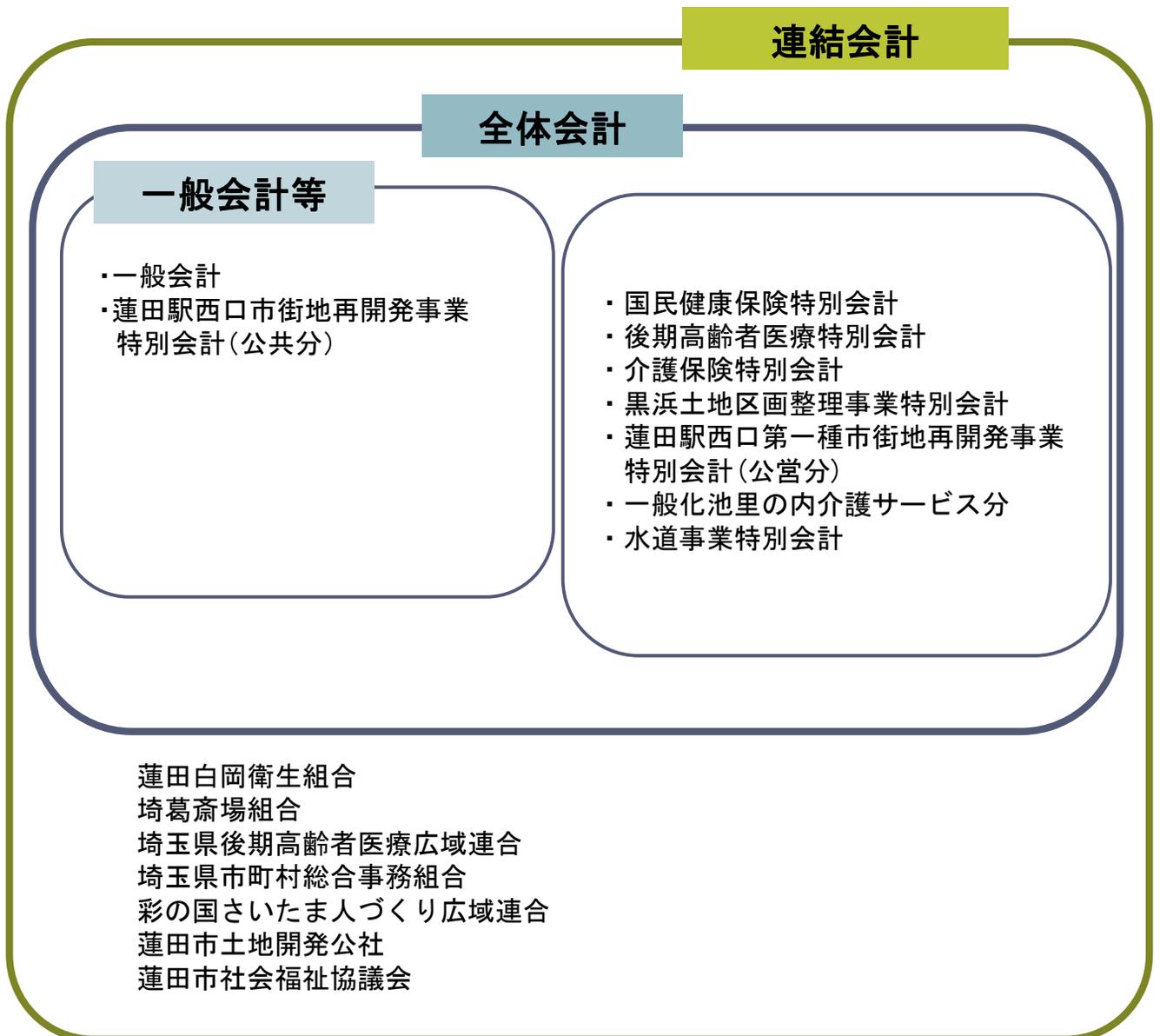
2 財務書類の相互関係

財務書類の種類4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



3 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



4 財務書類の内容

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	79,546,578	93,049,267	95,711,357
有形固定資産	78,051,878	89,467,417	91,365,097
事業用資産	33,125,809	34,859,227	36,685,252
インフラ資産	43,932,296	52,849,551	52,849,551
物品	993,773	1,758,638	1,830,294
無形固定資産	6,767	8,739	14,091
投資その他の資産	1,487,933	3,573,111	4,332,169
流動資産	3,194,643	5,847,112	6,141,096
現金預金	1,264,935	3,705,168	3,993,182
未収金他	1,929,708	2,141,944	2,147,914
繰延資産	-	-	-
資産合計	82,741,221	98,896,378	101,852,454
固定負債	16,229,853	18,426,296	19,586,779
地方債	13,380,856	14,132,471	14,777,269
退職手当引当金他	2,848,997	4,293,825	4,809,510
流動負債	2,245,757	2,676,723	2,851,230
1年以内償還予定地方債	1,391,468	1,514,321	1,620,346
賞与等引当金他	854,289	1,162,402	1,230,884
負債合計	18,475,610	21,103,019	22,438,009
純資産合計	64,265,611	77,793,359	79,414,445
負債及び純資産合計	82,741,221	98,896,378	101,852,454

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・平成30年度一般会計等では、資産は827.4億円となっています。
- ・負債は184.8億円、純資産は642.7億円です。
- ・全体会計では、資産は989.0億円、負債は211.0億円、純資産は778.9億円です。
- ・このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、県の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで市が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,525,694	28,261,516	37,329,793
業務費用	8,535,736	10,350,283	11,580,837
人件費	3,769,487	4,079,585	4,396,804
物件費等	4,465,953	5,643,898	6,538,021
物件費	1,861,655	2,667,820	3,297,170
維持補修費	1,178,712	1,270,646	1,300,898
減価償却費	1,421,791	1,701,557	1,843,632
その他	3,795	3,876	96,322
その他の業務費用	300,296	626,800	646,013
移転費用	7,989,958	17,911,234	25,748,956
経常収益	499,887	1,790,510	2,318,807
純経常行政コスト	16,025,807	26,471,006	35,010,986
臨時損失	-	-	83,824
臨時利益	16,308	16,308	16,537
純行政コスト	16,009,499	26,454,698	35,078,274

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・平成30年度一般会計等では、経常費用が165.3億円、経常収益は5.0億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は160.3億円となりました。
- ・全体会計では、経常費用が282.6億円、経常収益は17.9億円、純行政コストは264.5.億円となります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

分析	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	64,411,230	79,044,516	80,724,918
純行政コスト (△)	△ 16,009,499	△ 26,454,698	△ 35,078,274
財源	15,863,879	25,203,541	33,783,494
本年度差額	△ 145,619	△ 1,251,157	△ 1,294,780
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	1,389
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 15,789
その他	-	-	△ 1,293
本年度純資産変動額	△ 145,619	△ 1,251,157	△ 1,310,473
本年度末純資産残高	64,265,611	77,793,359	79,414,445

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・平成30年度一般会計等では、本年度純資産変動額がマイナス1.5億円となっています。

純行政コストである160.1億円の発生に対し、これに対する財源は158.6億円で1.5億円の不足が生じています。

また、全体会計では本年度純資産変動額がマイナス12.5億円となっています。純行政コストである264.5億円の発生に対し、これに対する財源は252.0億円で12.5億円の余剰が生じています。

これは、当年度発生したコストを税収や国・県の補助金で賄いきれておらず資産を取り崩していることを表しています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	15,038,538	26,320,658	35,231,531
業務費用支出	7,048,580	8,409,424	9,481,334
移転費用支出	7,989,958	17,911,234	25,750,198
業務収入	16,088,268	26,593,950	35,702,746
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,049,730	273,292	471,214
投資活動支出	1,807,143	2,722,989	2,833,127
投資活動収入	1,065,205	1,433,634	1,485,953
投資活動収支	△ 741,939	△ 1,289,356	△ 1,347,173
財務活動支出	1,607,182	1,727,130	1,834,574
財務活動収入	997,782	1,076,782	1,076,782
財務活動収支	△ 609,400	△ 650,348	△ 757,792
本年度資金収支額	△ 301,608	△ 1,666,412	△ 1,633,751
前年度末資金残高	1,164,520	4,969,557	5,191,004
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	64
本年度末資金残高	862,912	3,303,145	3,557,317

前年度末歳計外現金残高	386,392	386,392	422,334
本年度歳計外現金増減額	15,631	15,631	13,531
本年度末歳計外現金残高	402,023	402,023	435,865
本年度末現金預金残高	1,264,935	3,705,168	3,993,182

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・平成30年度一般会計等では、業務活動収支はプラス10.5億円、投資活動収支はマイナス7.4億円、財務活動収支は6.1億円となり、本年度資金収支額はマイナス3.0億円となります。
- ・全体会計では、業務活動収支はプラス2.7億円、投資活動収支はマイナス12.9億円、財務活動収支はマイナス6.5億円となり、本年度資金収支額はマイナス16.7億円となります。
- ・この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で8.6億円、全体会計で33.0億円となりました。

(4) 資金収支計算書

【参考】 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額
業務活動収入 > 業務活動支出

投資活動収支差額
投資活動収入 < 投資活動支出

財務活動収支差額
財務活動収入 < 財務活動支出



行政サービスを効率的に運用できていることがわかります。

社会資本の整備や基金への積立を積極的に行ったことがわかります。

借入額を返済額が上回ったことから、借金が減ったことがわかります。

第3章 財務四表の比較分析

1 貸借対照表の比較分析

1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	79,546,578	△645,206	△0.8%	80,191,784
有形固定資産	78,051,878	△281,408	△0.4%	78,333,286
事業用資産	33,125,809	△135,829	△0.4%	33,261,638
土地	18,029,655	120,192	0.7%	17,909,464
建物	30,298,827	413,575	1.4%	29,885,252
建物減価償却累計額	△16,161,206	△692,229	△4.5%	△15,468,977
工作物	2,906,641	213,299	7.9%	2,693,343
工作物減価償却累計額	△1,954,441	△63,043	△3.3%	△1,891,398
建設仮勘定	2,732	△127,623	△97.9%	130,355
インフラ資産	43,932,296	△15,295	△0.0%	43,947,591
土地	29,777,119	27,268	0.1%	29,749,852
建物	215,772	0	0.0%	215,772
建物減価償却累計額	△154,081	△6,113	△4.1%	△147,968
工作物	24,293,965	505,508	2.1%	23,788,456
工作物減価償却累計額	△10,222,307	△429,142	△4.4%	△9,793,165
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	21,828	△112,816	△83.8%	134,644
物品	2,755,428	94,327	3.5%	2,661,101
物品減価償却累計額	△1,761,655	△224,612	△14.6%	△1,537,044
無形固定資産	6,767	△6,653	△49.6%	13,420
ソフトウェア	6,767	△6,653	△49.6%	13,420
その他	-	-	-	-
投資その他の資産	1,487,933	△357,145	△19.4%	1,845,078
投資及び出資金	11,429	0	0.0%	11,429
有価証券	-	-	-	-
出資金	11,429	0	0.0%	11,429
その他	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-
長期延滞債権	187,189	△34,705	△15.6%	221,895
長期貸付金	6,230	3,150	102.3%	3,080
基金	1,299,071	△327,835	△20.2%	1,626,906
減債基金	3,087	1	0.0%	3,086
その他	1,295,984	△327,836	△20.2%	1,623,820
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△15,986	2,246	12.3%	△18,231
流動資産	3,194,643	△71,451	△2.2%	3,266,093
現金預金	1,264,935	△285,977	△18.4%	1,550,912
未収金	68,749	18,198	36.0%	50,551
短期貸付金	3,009	△2,441	△44.8%	5,450
基金	1,863,821	200,064	12.0%	1,663,757
財政調整基金	1,863,821	200,064	12.0%	1,663,757
減債基金	-	-	-	-
徴収不能引当金	△5,871	△1,295	△28.3%	△4,576
資産合計	82,741,221	△716,656	△0.9%	83,457,877

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 固定資産は前年度に比べ2.8億円減少しております。資産は公共施設などの社会資本整備を進めておりますが、減価償却等による減少が上回ったため、前年度より低い金額となっております。
- ・ 流動資産と投資その他の資産は前年度に比べ減少しております。

第3章 財務四表の比較分析

1 貸借対照表の比較分析

1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
【負債の部】				
固定負債	16,229,853	△489,953	△2.9%	16,719,806
地方債等	13,380,856	△393,686	△2.9%	13,774,542
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,354,090	17,349	0.7%	2,336,741
損失補償等引当金	140	0	0.0%	140
その他	494,767	△113,616	△18.7%	608,383
流動負債	2,245,757	△81,084	△3.5%	2,326,841
1年内償還予定地方債等	1,391,468	△80,037	△5.4%	1,471,505
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	247,579	5,382	2.2%	242,196
預り金	402,023	15,631	4.0%	386,392
その他	204,687	△22,060	△9.7%	226,748
負債合計	18,475,610	△571,037	△3.0%	19,046,647
【純資産の部】				
固定資産等形成分	81,413,408	△447,583	△0.5%	81,860,991
余剰分(不足分)	△17,147,797	301,964	1.7%	△17,449,761
純資産合計	64,265,611	△145,619	△0.2%	64,411,230
負債及び純資産合計	82,741,221	△716,656	△0.9%	83,457,877

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 負債は前年度に比べ5.7億円減少しております。
- その内、地方債は3.9億円、一年以内償還予定地方債は0.8億円の減少となっております。
- ・ 純資産は前年度に比べ1.5億円減少しております。

2-1 貸借対照表でわかること(分析)

◆経年比較

一般会計等

(単位：千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	1,343	1,347	99.7%
歳入額対資産比率	4.28	4.13	103.7%
有形固定資産減価償却率	49.4%	48.3%	102.3%
純資産比率	77.7%	77.2%	100.6%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	4.2%	4.9%	85.7%
住民一人当たり負債額	300	307	97.5%

- ・ 当年度の住民一人当たり資産額は1,343千円となっており前年度とほぼ同等の金額となっております。
- ・ 当年度の歳入額対資産比率は歳入額対資産比率は、一般会計等では4.28年となっております。割合が高いほど社会資本の整備が充実していることを表します。
- ・ 当年度の有形固定資産減価償却率は、一般会計等では49.4%となっております。
- ・ 純資産比率は、H30年度では77.7%、H29年度では77.2%となっております。
- ・ 住民一人当たり負債額は、H30年度で300千円、H29年度は307千円となっており当年度は前年度と比べ減少しております。

【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 × 人口

H30年度末 人口数 61,619 人 H29年度末 人口数 61,941 人

【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

【将来世代負担比率】 = 地方債(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現役世代)又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

※H30年度末 人口数 61,619 人 H29年度末 人口数 61,941 人

2 行政コスト計算書の比較分析

1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
経常費用	16,525,694	△709,278	△4.1%	17,234,972
業務費用	8,535,736	446,655	5.5%	8,089,081
人件費	3,769,487	44,935	1.2%	3,724,552
職員給与費	2,985,576	26,858	0.9%	2,958,718
賞与等引当金繰入額	247,579	5,382	2.2%	242,196
退職手当引当金繰入額	26,228	△22,214	△45.9%	48,442
その他	510,105	34,910	7.3%	475,196
物件費等	4,465,953	373,861	9.1%	4,092,091
物件費	1,861,655	△539,901	△22.5%	2,401,555
維持補修費	1,178,712	857,261	266.7%	321,450
減価償却費	1,421,791	56,491	4.1%	1,365,300
その他	3,795	9	0.2%	3,786
その他の業務費用	300,296	27,858	10.2%	272,438
支払利息	85,103	△17,259	△16.9%	102,362
徴収不能引当金繰入額	30,900	8,308	36.8%	22,592
その他	184,293	36,809	25.0%	147,485
移転費用	7,989,958	△1,155,933	△12.6%	9,145,890
補助金等	2,080,760	△24,569	△1.2%	2,105,329
社会保障給付	3,530,525	101,389	3.0%	3,429,137
他会計への繰出金	2,367,485	△1,231,510	△34.2%	3,598,995
その他	11,188	△1,243	△10.0%	12,431
経常収益	499,887	△1,877,179	△79.0%	2,377,066
使用料及び手数料	125,959	△170,262	△57.5%	296,220
その他	373,929	△1,706,917	△82.0%	2,080,846
純経常行政コスト	16,025,807	1,167,901	7.9%	14,857,906
臨時損失	-	-	-	2,538
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	△2,538	△100.0%	2,538
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	16,308	△4,471	△21.5%	20,779
資産売却益	16,308	△4,471	△21.5%	20,779
その他	-	-	-	-
純行政コスト	16,009,499	1,169,834	7.9%	14,839,664

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・ 前年度に比べ経常費用は7.1億円減少、経常収益は18.8億円減少、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は11.7億円増加となり、費用は前年度より増加しております。

2 行政コスト計算書でわかること(分析)

◆経年比較

一般会計等

(単位：千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	260	240	108.4%
住民一人当たり人件費	61	60	101.7%
住民一人当たり物件費等	72	66	109.7%
住民一人当たりその他の業務費用	5	4	110.8%
住民一人当たり移転費用	130	148	87.8%
受益者負担比率	3.0%	13.8%	21.9%

・住民一人当たり行政コストはH30年度は260千円、H29年度は240千円となっており、行政コストの増加と人口が減ったため増加しております。

・一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち人件費が占める割合は22.8%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は27.0%、地方債利息を主なものとするその他の業務費用の割合は1.8%です。各団体への補助金や負担金、扶助費を主なものとする移転費用の割合48.3%となっており、移転費用が費用の中でも大きな割合を占めています。

人件費、物件費等、その他の業務費用については前年度と比べ増加しております。移転費用は前年度に比べ減少しております。

・受益者負担割合は、H30年度では3.0%、H29年度は13.8%となっており、前年度に比べ減少しております。これは退職手当引当金の戻入益のためです。

【住民一人当たり行政コスト】= 純行政コスト ÷ 人口

【住民一人当たり人件費】= 人件費 ÷ 人口

【住民一人当たり物件費等】= 物件費等 ÷ 人口

【住民一人当たりその他の業務費用】= その他の業務費用 ÷ 人口

【住民一人当たり移転費用】= 移費用 ÷ 人口

※ H30年度末 人口数 61,619 人 H29年度末 人口数 61,941 人

【受益者負担比率】= 経常収益 ÷ 経常費用

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

3 純資産変動計算書の比較分析

1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	64,411,230	3,341,458	5.5%	61,069,772
純行政コスト(△)	△16,009,499	△1,169,834	△7.9%	△14,839,664
財源	15,863,879	312,301	2.0%	15,551,579
税収等	12,203,723	349,662	2.9%	11,854,061
国県等補助金	3,660,157	△37,361	△1.0%	3,697,518
本年度差額	△145,619	△857,533	△120.5%	711,914
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	0	△2,626,868	△100.0%	2,626,868
その他	-	-	-	2,676
本年度純資産変動額	△145,619	△3,487,077	△104.4%	3,341,458
本年度末純資産残高	64,265,611	△145,619	△0.2%	64,411,230

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・前年度に比べ本年度純資産変動額は34.9億円、本年度純資産残高は1.5億円の減少となっております。
- ・財源は前年度とほぼ同等の金額となっておりますが純行政コストが増加しているため本年度純資産残高は減少しております。

2 純資産変動計算書でわかること(分析)

◆経年比較

一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	101.0%	95.5%	105.7%

・ 行政コスト対財源比率は101.0%となっており、前年度より高い比率となっております。
100%を上回っておりますので『財源<行政コスト』となり資産を取り崩していることがわかります。

【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純行政コストに対してどれだけ当年度の負担で行われたかがわかります。

4 資金収支計算書の比較分析

1-1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
業務支出	15,038,538	△739,951	△4.7%	15,778,489
業務費用支出	7,048,580	415,981	6.3%	6,632,599
移転費用支出	7,989,958	△1,155,933	△12.6%	9,145,890
業務収入	16,088,268	△1,587,055	△9.0%	17,675,323
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	1,049,730	△847,104	△44.7%	1,896,834
投資活動支出	1,807,143	157,505	9.5%	1,649,638
投資活動収入	1,065,205	492,937	86.1%	572,268
投資活動収支	△741,939	335,432	31.1%	△1,077,370
財務活動支出	1,607,182	△8,952	△0.6%	1,616,134
財務活動収入	997,782	△52,151	△5.0%	1,049,933
財務活動収支	△609,400	△43,199	△7.6%	△566,201
本年度資金収支額	△301,608	△554,871	△219.1%	253,263
前年度末資金残高	1,164,520	253,263	27.8%	911,258
本年度末資金残高	862,912	△301,608	△25.9%	1,164,520
前年度末歳計外現金残高	386,392	80,639	26.4%	305,753
本年度歳計外現金増減額	15,631	△65,007	△80.6%	80,639
本年度末歳計外現金残高	402,023	15,631	4.0%	386,392
本年度末現金預金残高	1,264,935	△285,977	△18.4%	1,550,912

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・前年度に比べ業務活動収支は8.5億円の減少、投資活動収支は3.4億円の増加、財務活動収支は0.4億円の減少となり、本年度資金収支額は5.6億円の減少となっております。
- ・財務活動収支の減少の主な理由は、地方債発行による収入が0.5億円減少し、地方債償還による支出が0.1億円減少したためとなります。

2 資金収支計算書でわかること(分析)

◆経年比較

一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	265,123千円	1,407,055千円	18.8%
債務償還可能年数	5.1年	5.1年	101.4%

・ 基礎的財政収支は、H30年度では2.7億円、H29年度では14.1億円となっており前年度に比べ減少しております。
こちらの指標がプラスの場合は、行政サービスに使う経費を税金等で賄えているという状況となります。
債務償還年数は前年度とほぼ同等の年数になります。

【基礎的財政収支】 = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税金等で賄えるかどうかを分析することができます。

参考: 全体会計

貸借対照表でわかること(分析)

(単位: 千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	1,605	1,625	98.8%
歳入額対資産比率	2.90	2.68	108.5%
有形固定資産減価償却率	49.8%	48.7%	102.2%
純資産比率	78.7%	78.5%	100.2%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	4.7%	5.3%	87.6%
住民一人当たり負債額	342	349	98.2%

行政コスト計算書でわかること(分析)

(単位: 千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	429	400	107.3%
住民一人当たり人件費	66	66	100.4%
住民一人当たり物件費等	92	85	108.2%
住民一人当たりその他の業務費用	10	8	131.8%
住民一人当たり移転費用	291	302	96.3%
受益者負担比率	6.3%	13.0%	48.9%

純資産計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	105.0%	86.1%	122.0%

資金収支計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 694,003千円	3,282,606千円	△21.1%

参考: 連結会計

貸借対照表でわかること(分析)

(単位: 千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	1,653	1,681	98.3%
歳入額対資産比率	2.34	2.24	104.7%
有形固定資産減価償却率	52.7%	52.2%	100.9%
純資産比率	78.0%	77.5%	100.6%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	5.4%	6.2%	86.6%
住民一人当たり負債額	364	378	96.3%

行政コスト計算書でわかること(分析)

(単位: 千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	569	534	106.7%
住民一人当たり人件費	71	71	100.7%
住民一人当たり物件費等	106	98	108.6%
住民一人当たりその他の業務費用	10	8	130.6%
住民一人当たり移転費用	418	424	98.6%
受益者負担比率	6.2%	11.1%	56.0%

純資産計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	103.6%	89.3%	116.0%

資金収支計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 508,567千円	3,374,200千円	△15.1%

・【統一的な基準の財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

・財務書類の分析(資産更新額の推計)

・用語解説

➤ 統一のな基準の財務書類 平成30年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,546,578,349	固定負債	16,229,853,076
有形固定資産	78,051,877,636	地方債	13,380,856,367
事業用資産	33,125,808,774	長期未払金	-
土地	18,029,655,101	退職手当引当金	2,354,090,272
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	30,298,827,188	その他	494,766,892
建物減価償却累計額	-16,161,206,107	流動負債	2,245,756,862
工作物	2,906,641,471	1年内償還予定地方債	1,391,467,954
工作物減価償却累計額	-1,954,441,279	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	247,578,651
航空機	-	預り金	402,022,773
航空機減価償却累計額	-	その他	204,687,484
その他	-	負債合計	18,475,609,938
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,732,400	固定資産等形成分	81,413,408,349
インフラ資産	43,932,296,170	余剰分(不足分)	-17,147,797,361
土地	29,777,119,405		
建物	215,772,385		
建物減価償却累計額	-154,081,273		
工作物	24,293,964,726		
工作物減価償却累計額	-10,222,306,953		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,827,880		
物品	2,755,428,034		
物品減価償却累計額	-1,761,655,342		
無形固定資産	6,767,335		
ソフトウェア	6,767,335		
その他	-		
投資その他の資産	1,487,933,378		
投資及び出資金	11,429,000		
有価証券	-		
出資金	11,429,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	187,189,349		
長期貸付金	6,230,000		
基金	1,299,071,000		
減債基金	3,087,000		
その他	1,295,984,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,985,971		
流動資産	3,194,642,577		
現金預金	1,264,934,937		
未収金	68,748,787		
短期貸付金	3,009,000		
基金	1,863,821,000		
財政調整基金	1,863,821,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,871,147		
資産合計	82,741,220,926	純資産合計	64,265,610,988
		負債及び純資産合計	82,741,220,926

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	16,525,694,040
業務費用	8,535,736,114
人件費	3,769,487,097
職員給与費	2,985,575,540
賞与等引当金繰入額	247,578,651
退職手当引当金繰入額	26,227,513
その他	510,105,393
物件費等	4,465,952,802
物件費	1,861,654,864
維持補修費	1,178,711,784
減価償却費	1,421,791,221
その他	3,794,933
その他の業務費用	300,296,215
支払利息	85,102,721
徴収不能引当金繰入額	30,900,147
その他	184,293,347
移転費用	7,989,957,926
補助金等	2,080,760,095
社会保障給付	3,530,525,480
他会計への繰出金	2,367,484,786
その他	11,187,565
経常収益	499,887,237
使用料及び手数料	125,958,564
その他	373,928,673
純経常行政コスト	16,025,806,803
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,308,231
資産売却益	16,308,231
その他	-
純行政コスト	16,009,498,572

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	64,411,230,192	81,860,991,227	-17,449,761,035
純行政コスト(△)	-16,009,498,572		-16,009,498,572
財源	15,863,879,368		15,863,879,368
税収等	12,203,722,678		12,203,722,678
国県等補助金	3,660,156,690		3,660,156,690
本年度差額	-145,619,204		-145,619,204
固定資産等の変動(内部変動)		-447,582,878	447,582,878
有形固定資産等の増加		1,371,800,569	-1,371,800,569
有形固定資産等の減少		-1,662,229,678	1,662,229,678
貸付金・基金等の増加		1,938,129,552	-1,938,129,552
貸付金・基金等の減少		-2,095,283,321	2,095,283,321
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-145,619,204	-447,582,878	301,963,674
本年度末純資産残高	64,265,610,988	81,413,408,349	-17,147,797,361

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,038,538,135
業務費用支出	7,048,580,209
人件費支出	3,737,877,121
物件費等支出	3,048,835,255
支払利息支出	85,102,721
その他の支出	176,765,112
移転費用支出	7,989,957,926
補助金等支出	2,080,760,095
社会保障給付支出	3,530,525,480
他会計への繰出支出	2,367,484,786
その他の支出	11,187,565
業務収入	16,088,268,106
税込等収入	12,194,416,474
国県等補助金収入	3,411,735,231
使用料及び手数料収入	125,958,564
その他の収入	356,157,837
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,049,729,971
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,807,143,293
公共施設等整備費支出	1,133,730,293
基金積立金支出	660,229,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,184,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,065,204,690
国県等補助金収入	248,421,459
基金取崩収入	788,000,000
貸付金元金回収収入	12,475,000
資産売却収入	16,308,231
その他の収入	-
投資活動収支	-741,938,603
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,607,181,661
地方債償還支出	1,471,505,431
その他の支出	135,676,230
財務活動収入	997,782,000
地方債発行収入	997,782,000
その他の収入	-
財務活動収支	-609,399,661
本年度資金収支額	-301,608,293
前年度末資金残高	1,164,520,457
本年度末資金残高	862,912,164
前年度末歳計外現金残高	386,391,628
本年度歳計外現金増減額	15,631,145
本年度末歳計外現金残高	402,022,773
本年度末現金預金残高	1,264,934,937

➤ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,049,266,525	固定負債	18,426,296,110
有形固定資産	89,467,416,996	地方債等	14,132,471,132
事業用資産	34,859,227,356	長期未払金	-
土地	19,708,108,163	退職手当引当金	2,468,217,402
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	30,298,827,188	その他	1,825,468,031
建物減価償却累計額	-16,161,206,107	流動負債	2,676,723,058
工作物	2,961,606,991	1年内償還予定地方債等	1,514,321,345
工作物減価償却累計額	-1,954,441,279	未払金	243,171,484
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	272,180,256
航空機	-	預り金	402,022,773
航空機減価償却累計額	-	その他	245,027,200
その他	-	負債合計	21,103,019,168
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,732,400	固定資産等形成分	94,916,096,525
インフラ資産	52,849,551,333	余剰分(不足分)	-17,122,737,396
土地	33,874,237,435	他団体出資等分	-
建物	974,586,582		
建物減価償却累計額	-586,830,147		
工作物	33,706,758,133		
工作物減価償却累計額	-15,141,028,550		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,827,880		
物品	5,499,740,566		
物品減価償却累計額	-3,741,102,259		
無形固定資産	8,738,802		
ソフトウェア	8,282,002		
その他	456,800		
投資その他の資産	3,573,110,727		
投資及び出資金	11,429,000		
有価証券	-		
出資金	11,429,000		
その他	-		
長期延滞債権	502,817,117		
長期貸付金	6,230,000		
基金	3,107,331,169		
減債基金	3,087,000		
その他	3,104,244,169		
その他	-		
徴収不能引当金	-54,696,559		
流動資産	5,847,111,772		
現金預金	3,705,167,993		
未収金	289,016,051		
短期貸付金	3,009,000		
基金	1,863,821,000		
財政調整基金	1,863,821,000		
減債基金	-		
棚卸資産	3,621,050		
その他	86,510		
徴収不能引当金	-17,609,832		
繰延資産	-	純資産合計	77,793,359,129
資産合計	98,896,378,297	負債及び純資産合計	98,896,378,297

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	28,261,516,408
業務費用	10,350,282,544
人件費	4,079,585,171
職員給与費	3,212,547,468
賞与等引当金繰入額	268,900,256
退職手当引当金繰入額	36,219,796
その他	561,917,651
物件費等	5,643,897,603
物件費	2,667,819,787
維持補修費	1,270,645,672
減価償却費	1,701,556,507
その他	3,875,637
その他の業務費用	626,799,770
支払利息	105,896,791
徴収不能引当金繰入額	93,911,342
その他	426,991,637
移転費用	17,911,233,864
補助金等	13,745,759,539
社会保障給付	3,530,765,480
その他	11,290,845
経常収益	1,790,510,264
使用料及び手数料	1,239,528,590
その他	550,981,674
純経常行政コスト	26,471,006,144
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,308,231
資産売却益	16,308,231
その他	-
純行政コスト	26,454,697,913

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,044,516,451	95,020,453,059	-15,975,936,608	-
純行政コスト(△)	-26,454,697,913		-26,454,697,913	-
財源	25,203,540,591		25,203,540,591	-
税金等	15,205,144,972		15,205,144,972	-
国県等補助金	9,998,395,619		9,998,395,619	-
本年度差額	-1,251,157,322		-1,251,157,322	-
固定資産等の変動(内部変動)		-104,356,534	104,356,534	
有形固定資産等の増加		1,754,717,796	-1,754,717,796	
有形固定資産等の減少		-1,981,900,523	1,981,900,523	
貸付金・基金等の増加		2,693,871,646	-2,693,871,646	
貸付金・基金等の減少		-2,571,045,453	2,571,045,453	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	-1,251,157,322	-104,356,534	-1,146,800,788	-
本年度末純資産残高	77,793,359,129	94,916,096,525	-17,122,737,396	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,320,658,274
業務費用支出	8,409,424,410
人件費支出	4,037,126,072
物件費等支出	3,886,214,220
支払利息支出	105,896,791
その他の支出	380,187,327
移転費用支出	17,911,233,864
補助金等支出	13,745,759,539
社会保障給付支出	3,530,765,480
その他の支出	11,290,845
業務収入	26,593,950,002
税収等収入	15,139,054,558
国県等補助金収入	9,749,974,160
使用料及び手数料収入	1,242,542,747
その他の収入	462,378,537
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	273,291,728
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,722,989,487
公共施設等整備費支出	1,480,233,520
基金積立金支出	1,229,571,967
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,184,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,433,633,846
国県等補助金収入	391,442,615
基金取崩収入	1,013,408,000
貸付金元金回収収入	12,475,000
資産売却収入	16,308,231
その他の収入	-
投資活動収支	-1,289,355,641
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,727,130,274
地方債等償還支出	1,591,454,044
その他の支出	135,676,230
財務活動収入	1,076,782,000
地方債等発行収入	1,076,782,000
その他の収入	-
財務活動収支	-650,348,274
本年度資金収支額	-1,666,412,187
前年度末資金残高	4,969,557,407
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,303,145,220
前年度末歳計外現金残高	386,391,628
本年度歳計外現金増減額	15,631,145
本年度末歳計外現金残高	402,022,773
本年度末現金預金残高	3,705,167,993

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,711,357,448	固定負債	19,586,778,612
有形固定資産	91,365,097,387	地方債等	14,777,269,070
事業用資産	36,685,251,775	長期未払金	-
土地	20,052,886,674	退職手当引当金	2,973,772,164
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	37,357,006,315	その他	1,835,597,833
建物減価償却累計額	-21,749,160,420	流動負債	2,851,229,988
工作物	3,130,151,620	1年内償還予定地方債等	1,620,346,011
工作物減価償却累計額	-2,111,964,815	未払金	246,561,859
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	284,645,201
航空機	-	預り金	449,131,350
航空機減価償却累計額	-	その他	250,527,567
その他	-	負債合計	22,438,008,600
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,732,400	固定資産等形成分	97,581,234,986
インフラ資産	52,849,551,333	余剰分(不足分)	-18,166,789,755
土地	33,874,237,435	他団体出資等分	-
建物	974,586,582		
建物減価償却累計額	-586,830,147		
工作物	33,706,758,133		
工作物減価償却累計額	-15,141,028,550		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,827,880		
物品	5,716,588,079		
物品減価償却累計額	-3,886,293,800		
無形固定資産	14,090,636		
ソフトウェア	13,633,832		
その他	456,804		
投資その他の資産	4,332,169,425		
投資及び出資金	9,429,000		
有価証券	-		
出資金	9,429,000		
その他	-		
長期延滞債権	502,817,117		
長期貸付金	8,489,000		
基金	3,866,130,867		
減債基金	3,087,000		
その他	3,863,043,867		
その他	-		
徴収不能引当金	-54,696,559		
流動資産	6,141,096,383		
現金預金	3,993,182,422		
未収金	291,938,695		
短期貸付金	3,009,000		
基金	1,866,868,538		
財政調整基金	1,866,868,538		
減債基金	-		
棚卸資産	3,621,050		
その他	86,510		
徴収不能引当金	-17,609,832		
繰延資産	-	純資産合計	79,414,445,231
資産合計	101,852,453,831	負債及び純資産合計	101,852,453,831

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	37,329,793,270
業務費用	11,580,837,074
人件費	4,396,803,576
職員給与費	3,504,214,606
賞与等引当金繰入額	281,365,574
退職手当引当金繰入額	48,135,816
その他	563,087,580
物件費等	6,538,020,628
物件費	3,297,169,690
維持補修費	1,300,897,681
減価償却費	1,843,631,552
その他	96,321,705
その他の業務費用	646,012,870
支払利息	108,967,633
徴収不能引当金繰入額	93,911,342
その他	443,133,895
移転費用	25,748,956,196
補助金等	13,882,895,910
社会保障給付	11,232,246,613
その他	10,395,673
経常収益	2,318,806,862
使用料及び手数料	1,452,686,449
その他	866,120,413
純経常行政コスト	35,010,986,408
臨時損失	83,823,893
災害復旧事業費	-
資産除売却損	83,823,893
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,536,537
資産売却益	16,309,231
その他	227,306
純行政コスト	35,078,273,764

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,724,917,854	98,178,363,252	-17,453,445,398	-
純行政コスト(△)	-35,078,273,764		-35,078,273,764	-
財源	33,783,494,252		33,783,494,252	-
税収等	21,217,941,614		21,217,941,614	-
国県等補助金	12,565,552,638		12,565,552,638	-
本年度差額	-1,294,779,512		-1,294,779,512	-
固定資産等の変動(内部変動)		-593,181,515	593,181,515	
有形固定資産等の増加		2,803,339,919	-2,803,339,919	
有形固定資産等の減少		-3,233,494,206	3,233,494,206	
貸付金・基金等の増加		2,790,797,428	-2,790,797,428	
貸付金・基金等の減少		-2,953,824,656	2,953,824,656	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,388,686	1,388,686		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-15,788,794	-5,335,437	-10,453,357	-
その他	-1,293,003	-	-1,293,003	-
本年度純資産変動額	-1,310,472,623	-597,128,266	-713,344,357	-
本年度末純資産残高	79,414,445,231	97,581,234,986	-18,166,789,755	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,231,531,455
業務費用支出	9,481,333,921
人件費支出	4,335,442,980
物件費等支出	4,641,270,166
支払利息支出	108,967,633
その他の支出	395,653,142
移転費用支出	25,750,197,534
補助金等支出	13,882,914,245
社会保障給付支出	11,232,246,613
その他の支出	11,618,676
業務収入	35,702,745,780
税収等収入	21,151,851,200
国県等補助金収入	12,317,131,179
使用料及び手数料収入	1,455,700,606
その他の収入	778,062,795
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	471,214,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,833,126,523
公共施設等整備費支出	1,496,686,947
基金積立金支出	1,323,253,466
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,184,000
その他の支出	2,110
投資活動収入	1,485,953,229
国県等補助金収入	391,690,631
基金取崩収入	1,064,829,367
貸付金元金回収収入	13,125,000
資産売却収入	16,308,231
その他の収入	-
投資活動収支	-1,347,173,294
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,834,573,722
地方債等償還支出	1,693,397,125
その他の支出	141,176,597
財務活動収入	1,076,782,000
地方債等発行収入	1,076,782,000
その他の収入	-
財務活動収支	-757,791,722
本年度資金収支額	-1,633,750,691
前年度末資金残高	5,191,003,800
比例連結割合変更に伴う差額	64,197
本年度末資金残高	3,557,317,306
前年度末歳計外現金残高	422,333,689
本年度歳計外現金増減額	13,531,427
本年度末歳計外現金残高	435,865,116
本年度末現金預金残高	3,993,182,422

➤ 資産更新額の推計

将来の資産更新必要額

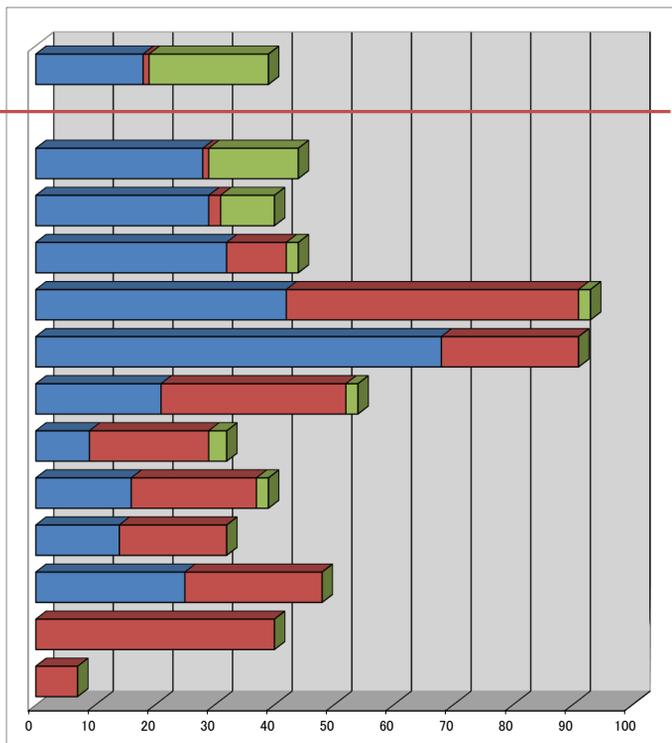
自治体名：蓮田市
年度：平成30年度

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2018	18	1	20	39	

2019～2023	28	1	15	43	9
2024～2028	29	2	9	41	8
2029～2033	32	10	2	44	9
2034～2038	42	49	2	93	19
2039～2043	68	23	0	91	18
2044～2048	21	31	2	55	11
2049～2053	9	20	3	32	6
2054～2058	16	21	2	39	8
2059～2063	14	18	0	33	7
2064～2068	25	23	0	49	10
2069～2073	0	40	0	41	8
2074～2078	0	7	0	7	1

2078年までの合計	302	246	55	607	
------------	-----	-----	----	-----	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作ります。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
蓮田市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

- ・資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する。

この推計によれば、2019から2078年までの60年間に607億円の更新投資が必要となり、特に2034年から2043年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

貸借対照表

○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ▶ 物品……車両、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

○流動資産

- ▶ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金、減債基金(特定の地方債との紐付けがないもの)
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)
- ▶ 減価償却……資産(建物・設備、機械など)が、使用するにつれて、財としての価値を減ずるのを費用に計上し、新しいのと替える場合に備える、会計手続き。

○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ▶ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用(人件費＋物件費等＋その他の業務費用)＋移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など経常収益
- ▶ 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損
- ▶ 臨時収益……資産売却益、受取配当金

純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ▶ 純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純経常費用」と一致)
- ▶ 財源……… 税金等と国県等補助金の合計
- ▶ 税金等……… 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国県等補助金……… 国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額……… 有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管換等……… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他……… 上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

資金収支計算書

- ▶ 基礎的財政収支……… 公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。